



## 2020年4月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年12月12日

上場会社名 日本テレホン株式会社  
 コード番号 9425 URL <https://www.n-tel.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画財務本部長  
 四半期報告書提出予定日 2019年12月13日

上場取引所 東

(氏名) 岡田 俊 哉  
 (氏名) 寺口 洋 一

TEL 03-3346-7811

配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年4月期第2四半期の業績(2019年5月1日～2019年10月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年4月期第2四半期	1,922	15.4	24		21		34	
2019年4月期第2四半期	2,272	9.4	39		40		43	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年4月期第2四半期	10.05	
2019年4月期第2四半期	12.84	

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年4月期第2四半期	949	611	64.4	179.41
2019年4月期	1,104	577	52.3	169.36

(参考)自己資本 2020年4月期第2四半期 611百万円 2019年4月期 577百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年4月期		0.00		0.00	0.00
2020年4月期		0.00			
2020年4月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年4月期の業績予想(2019年5月1日～2020年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,720	30.3	37		29		36		10.56

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年4月期2Q	3,409,000 株	2019年4月期	3,409,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2020年4月期2Q	株	2019年4月期	株
------------	---	----------	---

期中平均株式数(四半期累計)

2020年4月期2Q	3,409,000 株	2019年4月期2Q	3,409,000 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報」(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
第2四半期累計期間 .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
3. その他 .....	9
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	9
4. 補足情報 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2019年5月1日から2019年10月31日まで)におけるわが国経済は、企業収益や所得環境の改善に伴い、引き続き緩やかな回復基調にある一方、消費税増税の影響や、米中貿易摩擦をはじめとする不安定な海外情勢の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の主な事業分野である移動体通信業界におきましては、2019年10月施行の改正電気通信事業法により、通信と端末が分離された新料金プランの提供開始や、新たな通信事業者の参入、MVNOの普及拡大等、お客様の選択肢はより一層多様化され、事業環境は大きく変化してきております。

また、一方のリユースモバイル業界におきましても、通信と端末の分離により、端末代が高額に推移する中、SIMロック解除の期間や方法が緩和される等、移動体通信業界の変遷と共に、リユースモバイル業界を取り巻く環境も大きく変化してきております。

このような事業環境の中、当社は顧客ニーズの変化を迅速に捉えるため、「ビヨンド・イマジネーション(注)」の行動ポリシーのもと、お客様が必要とするサービス・商品を的確に捉え、提供し続けるべく対応しておりました。

当社の主力事業である移動体通信関連事業におきましては、前事業年度に実施した構造改革が期待する効果を生み、売上高および販売台数は減少したものの、生産性向上による収益改善に繋がりました。

一方、中古スマートフォンの販売を主とするリユース関連事業におきましては、需要が堅調な国内外の法人向け販売および卸販売に引き続き注力いたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高 1,922百万円と前年同期の売上高 2,272百万円に比べ350百万円、15.4%の減少となりました。

営業損益につきましては、引き続き一般管理費の削減を始め種々経営効率の改善に努めたことにより、営業利益24百万円(前年同期 39百万円の営業損失)となりました。

また、経常損益につきましては、受取手数料等の合計 0百万円の営業外収益、および物品売却損等の合計 3百万円の営業外費用を計上した結果、経常利益 21百万円(前年同期 40百万円の経常損失)となりました。

四半期純損益につきましては、資産除去債務戻入益 9百万円、店舗譲渡益 5百万円および受取賠償金 1百万円の特別利益を計上した結果、四半期純利益 34百万円(前年同期 43百万円の四半期純損失)となりました。

(注) 「ビヨンド・イマジネーション」とは、「①お客様の想像を超える ②仲間の期待を超える ③自分の限界を超える」をポリシーとした当社の行動ポリシーであります。

事業部門別の状況は次の通りであります。

当社の事業は、情報通信関連事業の単一セグメントであります。業績の状況を事業部門別に記載しております。

(移動体通信関連事業)

当第2四半期累計期間における移動体通信関連事業におきましては、消費税増税および新料金プラン導入前の駆け込み需要等があったものの、当社の構造改革に伴う店舗数の減少の影響により売上高、販売台数は減少いたしました。しかしながら、構造改革による不採算店舗の撤退および、撤退による既存店への人材等の経営資源の再配置を実施し、収益強化に取り組み、収益面では大きく改善することができました。

この結果、売上高 905百万円(販売台数 8,040台)と前年同期における売上高 1,785百万円(販売台数 17,841台)に比べ 880百万円減少(販売台数 9,801台減少)、率にして 49.3%減少(販売台数 54.9%減少)となりました。

(リユース関連事業)

当第2四半期累計期間におけるリユース関連事業におきましては、国内外から調達したスマートフォン等の卸売が好調に推移し、また、全体の市場価格が高騰する中、当社が取り扱う商品においても高単価商材のシェアの高まりから、大きく売上を伸ばすことができました。

この結果、売上高 1,015百万円(販売台数 27,512台)と前年同期における売上高 483百万円(販売台数 21,461台)に比べ 531百万円増加(販売台数 6,051台増加)、率にして 109.9%増加(販売台数 28.2%増加)となりました。

(その他の事業)

当第2四半期累計期間におけるその他の事業におきましては、売上高 1百万円と、前年同期における売上高 2百万円に比べ 1百万円減少、率にして 55.9%減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 総資産

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べて155百万円減少し、949百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が185百万円、貯蔵品が2百万円増加し、売掛金が124百万円、未収入金が117百万円、商品が81百万円減少したことによるものであります。

② 負債

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べて189百万円減少し、337百万円となりました。

これは主に、長期借入金が53百万円、一年内返済予定長期借入金が16百万円、未払消費税が13百万円増加し、買掛金が143百万円、短期借入金が100百万円、未払金が13百万円、一年内償還予定社債が10百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べて34百万円増加し、611百万円となりました。

これは、利益剰余金が34百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月11日付け「2020年4月期第2四半期業績予想数値の修正および通期業績予想数値の修正に関するお知らせ」にて公表しました通り、売上高、営業利益、経常利益は概ね計画通りに推移しており、当初予想から変更はございませんが、当期純利益に関しましては、前事業年度より実施しておりました構造改革における閉店に伴い、固定資産の売却益等を計上したことにより、当期純利益を18百万円から36百万円に修正いたしました。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年4月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	290,454	475,636
売掛金	315,423	190,846
商品	175,535	93,670
貯蔵品	520	3,237
前払費用	19,182	11,957
未収入金	120,692	2,764
その他	234	659
流動資産合計	922,043	778,772
固定資産		
有形固定資産		
建物	154,925	145,828
減価償却累計額	△96,993	△96,691
建物(純額)	57,932	49,136
工具、器具及び備品	137,694	125,423
減価償却累計額	△128,734	△117,161
工具、器具及び備品(純額)	8,960	8,262
リース資産	4,915	4,915
減価償却累計額	△2,639	△3,111
リース資産(純額)	2,275	1,804
レンタル資産	2,814	2,192
減価償却累計額	△887	△1,179
レンタル資産(純額)	1,927	1,013
有形固定資産合計	71,096	60,217
無形固定資産		
ソフトウェア	807	1,779
リース資産	1,341	695
電話加入権	5,698	5,698
無形固定資産合計	7,847	8,173
投資その他の資産		
出資金	160	160
長期貸付金	12,412	11,770
破産更生債権等	49,624	49,624
長期前払費用	1,105	359
差入保証金	89,912	89,664
貸倒引当金	△49,624	△49,624
投資その他の資産合計	103,589	101,953
固定資産合計	182,533	170,343
繰延資産		
社債発行費	188	—
繰延資産合計	188	—
資産合計	1,104,765	949,116

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年4月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	249,800	105,907
短期借入金	100,000	—
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	10,000	26,672
リース債務	3,316	1,714
未払金	31,622	18,078
未払費用	22,320	19,368
未払法人税等	8,831	8,531
未払消費税等	216	13,859
預り金	22,220	26,985
賞与引当金	8,880	8,610
短期解約返戻引当金	1,243	543
資産除去債務	9,791	—
その他	—	62
流動負債合計	478,243	230,333
固定負債		
長期借入金	—	53,328
リース債務	1,665	1,225
繰延税金負債	1,764	1,679
役員退職慰労引当金	3,498	7,410
退職給付引当金	29,549	30,752
資産除去債務	12,704	12,776
固定負債合計	49,182	107,171
負債合計	527,426	337,505
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	634,728	634,728
資本剰余金		
資本準備金	304,925	304,925
資本剰余金合計	304,925	304,925
利益剰余金		
利益準備金	31,627	31,627
その他利益剰余金		
別途積立金	390,000	390,000
繰越利益剰余金	△783,942	△749,670
利益剰余金合計	△362,315	△328,043
株主資本合計	577,338	611,610
純資産合計	577,338	611,610
負債純資産合計	1,104,765	949,116



(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
売上高	2,272,560	1,922,340
売上原価	1,797,749	1,540,656
売上総利益	474,811	381,683
販売費及び一般管理費	514,656	357,338
営業利益又は営業損失(△)	△39,845	24,345
営業外収益		
保険返戻金	3,968	—
受取手数料	135	102
物品売却益	55	—
受取利息	0	1
その他	215	742
営業外収益合計	4,375	845
営業外費用		
支払利息	571	197
社債利息	58	19
社債発行費償却	225	188
為替差損	3,201	490
物品売却損	—	2,717
その他	1,233	347
営業外費用合計	5,291	3,961
経常利益又は経常損失(△)	△40,761	21,229
特別利益		
受取賠償金	4,900	1,502
資産除去債務戻入益	—	9,657
店舗譲渡益	—	5,005
特別利益合計	4,900	16,165
特別損失		
減損損失	6,785	—
特別損失合計	6,785	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△42,647	37,395
法人税、住民税及び事業税	1,317	3,208
法人税等調整額	△195	△85
法人税等合計	1,121	3,123
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△43,769	34,271

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△42,647	37,395
減価償却費	9,384	7,382
減損損失	6,785	—
為替差損益(△は益)	78	490
保険戻戻金	△3,968	—
資産除去債務戻入益	—	△9,657
店舗譲渡益	—	△5,005
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,884	△270
短期解約戻引当金の増減額(△は減少)	△1,674	△700
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	3,912
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,123	1,202
受取利息	△0	△1
支払利息及び社債利息	629	217
物品売却損	—	2,717
受取賠償金	△4,900	△1,502
売上債権の増減額(△は増加)	76,258	124,577
たな卸資産の増減額(△は増加)	△35,310	66,827
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,414	△143,892
未払金の増減額(△は減少)	△29,243	△14,543
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,235	13,642
その他	26,281	7,093
小計	△12,737	89,886
利息の受取額	0	1
利息の支払額	△636	△513
法人税等の支払額	△2,779	△2,529
法人税等の還付額	0	0
賠償金の受取額	4,900	1,502
保険金の受取額	4,211	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,039	88,347
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△643	△1,276
店舗譲渡による収入	—	23,313
貸付金の回収による収入	642	642
資産除去債務の履行による支出	—	△134
差入保証金の差入による支出	△2,883	△691
差入保証金の回収による収入	87,039	117,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,155	139,366
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,000	△100,000
長期借入れによる収入	—	80,000
長期借入金の返済による支出	△10,000	△10,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△1,356	△2,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,356	△42,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78	△490
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	60,680	185,182
現金及び現金同等物の期首残高	80,848	290,454
現金及び現金同等物の四半期末残高	141,528	475,636

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社におきましては、2008年4月期から2019年4月期までの12期間の内、2012年4月期および2014年4月期、並びに2016年4月期を除く9期間に亘る営業損失の計上に伴い、累積損失 783百万円を計上するに至りました。

当第2四半期累計期間においては、営業利益 24百万円、四半期純利益を 34百万円を計上しておりますが、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないこと等から、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社といたしましては、当該事象を早期に解消すべく、「ビヨンド・イマジネーション」の行動ポリシーのもと、事業環境や顧客ニーズの変更を迅速に捉え、お客様が必要とするサービスや価値を創造し、提供し続けることを目指しており、その基盤である人財の採用と育成、これらを育む社風作りに注力し、お客様への総合的な付加価値提案力を高めることにより、収益力向上に努める取り組みを行ってまいります。

当社の主力事業であります移動体通信関連事業におきましては、通信と端末の分離をメインとした改正電気通信事業法の施行における料金プランの改定により、販売台数の減少は想定されておりますが、不採算店舗閉店による収益力向上を実施しており、既存店においても、人財等の経営資源を集約し、運営評価インセンティブの増加に取り組み、収益力強化に努めてまいります。

また、リユース関連事業におきましては、前事業年度より好調に推移しております法人向けの卸売販売等を軸とし、更なる収益向上を目指すために、当社独自の付加価値を提案し、当社商材の価値を高めるとともに、商品化工程においてはスピードおよび正確性、在庫管理においては鮮度および回転率を高め、営業面、業務面双方での収益体制強化に努めてまいります。

なお、財務面におきましては、2019年5月から2019年10月にかけて取引金融機関より運転資金として合計 115百万円を新たに調達し、当第2四半期会計期間の末日現在において、1年以内に返済を予定する長期借入金を含め、長期借入金 80百万円の金融負債が存在しております。今後、1年以内の期日において、長期借入金 26百万円の返済期を迎えることになっておりますが、全額を手元資金にて対応を行う予定であります。

当社といたしましては、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、引き続き主力の移動体通信関連事業および、リユース関連事業を中心に業績の安定化に向けた各種取組みを実施することにより、当該事象の早期解消を目指し努力を継続してまいります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は、認められないものと判断しておりますので、四半期財務諸表の注記には記載をしております。

4. 補足情報

事業部門別売上高の状況

区 分	前期 2019年4月期 前第2四半期累計期間		当期 2020年4月期 当第2四半期累計期間	
	売上高	構成比	売上高	構成比
(1) 移動体通信関連事業	千円	%	千円	%
①通信機器販売	1,390,243	61.2	709,040	36.9
②受取手数料収入	395,525	17.4	196,204	10.2
小 計	1,785,768	78.6	905,244	47.1
(2) リユース関連事業				
小 計	483,994	21.3	1,015,861	52.8
(3) その他の事業				
小 計	2,797	0.1	1,234	0.1
売 上 合 計	2,272,560	100.0	1,922,340	100.0